

(様式第1号)

海岸協力団体指定申請書

令和 年 月 日

(申請先)

北海道開発局長 殿

(申請者)

住所

事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名

㊞

海岸協力団体の指定を受けたいので、海岸法第23条の3第1項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 法人等の規約その他これに準ずるもの及び会員名簿その他法人等の構成員の数が記載されているもの。
- 2 活動実績報告書
- 3 活動実施計画書
- 4 法人等の監査報告書又は収支計算書
- 5 法人等の納税証明書（課税対象団体である場合に限る）
- 6 募集要項「4 申請資格」の⑥から⑩の要件を満たすことを誓約出来る書類
- 7 その他海岸管理者が必要と認める書類

直近おおむね 5 年間の活動実績報告書

1. 提出日

・令和____年____月____日

2. 法人等名

・法人等名：_____

・代表者名：_____

3. 活動実績

(1) 継続性 (活動内容及び活動期間)

・次のいずれかに丸数字に○印を付して、 内に

i) 具体的な活動内容

ii) 協力依頼があった海岸管理者の名称

iii) 活動が行われた海岸の区域

を記載してください (複数ある場合は複数可、ただし、活動内容ごとにおける活動期間を審査する)。

・「 」内に、おおよその活動開始時期を記載してください。

・また、活動期間中の毎年の活動が分かる資料 (写し) を添付してください (例：海岸管理者等が発行するパンフレット、参加認定証、当該法人等が作成している活動実績報告所等)。

① 植栽、海岸の清掃等、海岸保全施設等に関する工事又は海岸保全施設等の維持

「令和____年____月から提出日まで」

(様式一活動実績) 2枚目

- ② 不法行為の監視、海岸の利用状況の把握等、海岸保全区域の管理に関する情報又は資料の収集及び提供

「令和___年___月から提出日まで」

- ③ 希少種の調査等、海岸保全区域に関する調査研究

「令和___年___月から提出日まで」

- ④ 海岸の安全利用講習、環境教育等、海岸保全区域の管理に関する知識の普及及び啓発

「令和___年___月から提出日まで」

- ⑤ 調査研究時に行う調査箇所の清掃活動等、前各号に附帯する活動」

「令和___年___月から提出日まで」

(2) 公共性 (活動実績)

・次のいずれかに○印を付して、 内に

- i) 具体的な活動内容
- ii) 協力関係があった海岸管理者等の名称
- iii) 活動が行われた海岸の区域

を記載してください (複数ある場合は複数可)。

・また、その実績が分かる資料 (写し) を添付してください (例: 海岸管理者等主催のクリーンアップ等海岸清掃、希少生動植物の調査等海岸保全区域の管理に関する調査研究、委員会等に共催・後援・委員等協力者として参加していることが分かる資料 (協議書、申請書、委嘱状、表彰状等))。

① 当該実績が、海岸管理者等が行う活動との共催又は後援となっているなど、公式の協力関係が複数回ある。

② 当該実績に海岸管理者等との共同の企画あるいは活動が複数回ある。

③ 当該実績に関して、海岸管理者等からの協力に関する表彰実績がある。

④ 上記①②③に準じた活動実績がある。

以上

指定後おおむね5年間の活動実施計画書

1. 提出日

・令和____年____月____日

2. 法人等名

・法人等名：_____

・代表者名：_____

3. 活動実施体制

(1) 実効性（実施体制、実施計画）

① 活動時期、スケジュール

※おおよその活動時期を文章又は表形式により記載願います。

--

② 活動内容・区間と配置人員

※具体的な活動内容・区間とおおよその配置人員を記載願います。

※活動内容のイメージが分かる図・写真があれば添付願います。

--

③ 活動実施にあたっての目標、注意事項

※過去の活動実績を例示するなどして文章により記載願います。

--

(2) 貢献度 (活動方針、協力姿勢)

① 活動方針

※海岸管理への貢献を含め、文章により記載願います。

② 海岸管理への協力姿勢

※実施にあたり海岸管理への協力姿勢を文章により記載願います。

(3) 協調性 (地域への配慮等、地域との連携)

① 地域への配慮等

※住民、市町村、他の民間団体等への配慮等を文章により記載願います。

② 地域との連携

※住民、市町村、他の民間団体等との連携計画を文章により記載願います。

以上

※A4版で1～4枚程度を目安として作成してください。

(様式一誓約書)

令和 年 月 日

(申請先)

北海道開発局長 殿

(申請者)

法人等の名称

代表者氏名

㊞

海岸協力団体の申請資格に関する誓約書

本団体は、海岸協力団体の指定を申請するにあたり、さらに将来においても、下記について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反することにより、海岸協力団体の指定を取り消されることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1) 教活動又は政治活動を活動の目的としていないこと。
- 2) 暴力団（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はそれらの利益となる活動を行う者ではないこと。
- 3) 直近1年間の税を滞納していないこと。
- 4) 公序良俗に反するなど著しく不誠実な行為を行っていないこと。
- 5) 海岸協力団体の指定を受けた場合に、海岸協力団体として活動以外では、海岸協力団体と称して活動を行わないこと。

以上